

# TDB 景気動向調査(全国・概要) 2005年1月調査

2005年2月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

<http://www.tdb.co.jp/>景気動向調査 <http://www.tdb-di.com/>

## 景気DIは42.3、6カ月連続で悪化

～デジタル景気調整や原油高に伴い、国内経済の牽引役業界のマインド悪化続く～

(調査対象2万192社、有効回答企業9,677社、回答率47.9%)

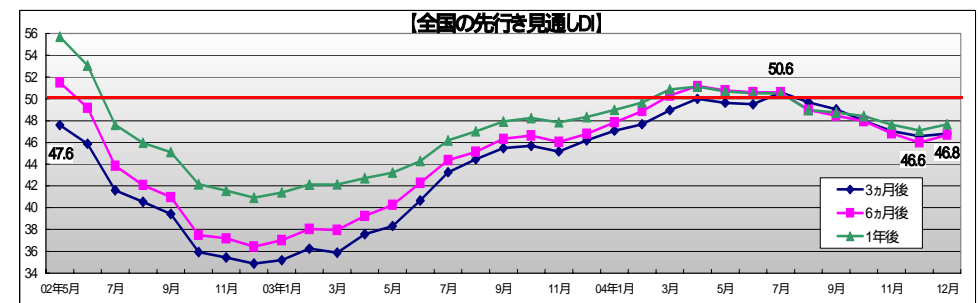
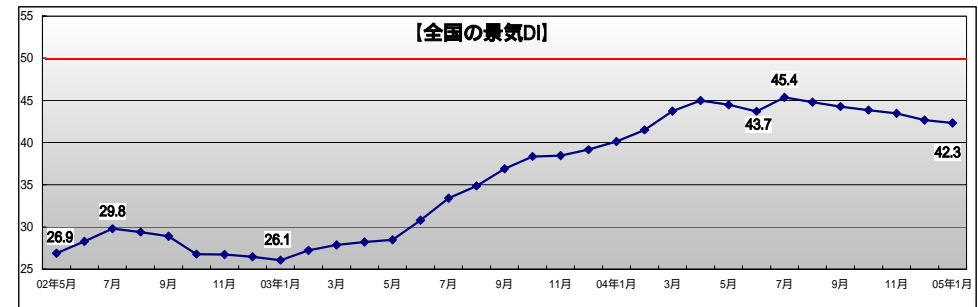
2005年1月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は42.3となり、前月比0.4ポイント減と2004年8月以降6カ月連続して悪化した。2004年11月(43.5)に直近の最低水準(2004年6月=43.7)を下回ったことで足元経済の減速局面入りが見られたが、今年に入ってもその傾向に変化がないことが裏付けられた。

2004年7月をピークに景気DIが悪化傾向をたどっているのは、デジタル景気の調整に伴う電機・機械業界を中心とした景況マインド悪化により、全体の景況感が押し下げられていることが背景にある。

実際、業種別DIをみると「電気機械製造」は2004年7月のピーク時比9.3ポイント減、「家電・情報機器小売」は同6.3ポイント減と、全体の景気DI差(同3.1ポイント減)を大幅に上回る悪化幅となっている(2頁参照)。また、「春までは大手電機メーカーの在庫調整続く」(プリント回路製造、茨城県)、「液晶・PDP・デジカメなどの材料メーカーが設備投資に慎重になってきた」(工業用電炉製造、兵庫県)など、調整局面にある業界の実態を指摘する企業も多かった。

加えて、「鋼材価格の高騰を製品単価に転嫁できないばかりか、過去経験したことのない入手難が続いている」(金物製造、東京都)との声に見られるように、活況な中国需要を背景に先行して景況感が改善してきた鉄鋼・化学の関連業界でも、原油価格の高止まりや需給ひっ迫の影響で景気DIは弱含みとなっており、全体の景気DIを悪化させる一因となった。

今後については、1月下旬以降に大手電機メーカーを中心に業績の下方修正が相次いでいるうえ、内閣府発表の11月の景気動向指数で景気の先行きを示す先行指数が3カ月連続で50%を割るなど、企業業績やデジタル景気への不透明感は依



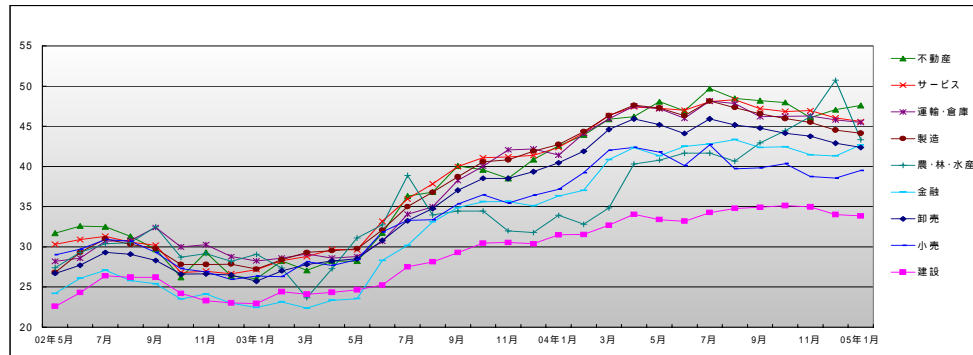
然として払拭されていない。また、来年度以降の公共事業費削減に伴う業界間や地域間、規模間での景況感格差の拡大など構造的な問題は依然として解消されず、バーゲンなどの季節的要因で前月より改善した小売業界でも、定率減税の段階的廃止による消費減退懸念を抱えている。政府が円高進行への警戒感を示すなど、為替や原油価格の動向も引き続き不安要素となっている。

ただし、先行き見通しDIは2004年4月以来9カ月ぶりに3ヵ月後、6ヵ月後、1年後すべてで改善し、金融をはじめ堅調な景況感を維持している業種も多ことから、今後、景況感が悪化の一途をたどるとは考えにくく、しばらくはデジタル景気の動向を注視しながら現水準での推移が続くものと思われる。

## 業界別: 10 業界中 7 業界で前月比悪化

業界別では、前月比改善したのは『金融』(42.7)、『不動産』(47.6)、『小売』(39.5)の3業界のみで、他の7業界はすべて悪化した。

『金融』は貸出の活発化で3カ月ぶりの改善となり、『不動産』は戸建てや賃貸の高水準での推移や引越し需要期に入り改善した。『小売』はバーゲンなど季節的な要因もあって、繊維関連、医薬品関連の需要が伸びた。一方、『製造』、『卸売』は原油高や円高による化学や機械関連の悪化が影響し、6カ月連続で悪化した。



## 業種別景気DI(景気DIがピークだった2004年7月との比較)

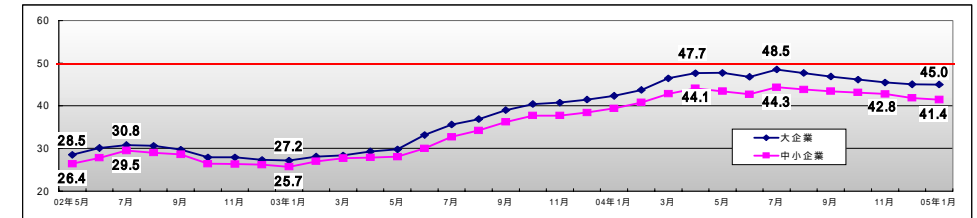
	2004年7月	2005年1月	増減	
<b>全体平均</b>	<b>45.4</b>	<b>42.3</b>	<b>3.1</b>	
農・林・水産	41.7	43.3	1.6	
金融	42.8	42.7	0.1	
建設	34.3	33.8	0.5	
不動産	49.7	47.6	2.1	
製造	飲食料品・飼料製造	42.8	38.1	4.7
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.6	34.2	3.4
	建材・家具・窯業・土石製品製造	39.3	37.8	1.5
	パルプ・紙・紙加工品製造	44.3	41.8	2.5
	出版・印刷	38.6	37.0	1.6
	化学品製造	50.5	45.4	5.1
	鉄鋼・非鉄・鉱業	49.6	46.8	2.8
	機械製造	56.7	52.0	4.7
	電気機械製造	57.3	48.0	9.3
	輸送用機械・器具製造	52.9	52.7	0.2
	精密機械・医療機械・器具製造	54.5	48.1	6.4
その他製造	39.8	40.0	0.2	
全体	48.1	44.1	4.0	
卸売	飲食料品卸売	42.6	38.5	4.1
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	39.6	34.4	5.2
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	37.9	37.8	0.1
	紙類・文具・書籍卸売	38.9	40.4	1.5
	化学品卸売	48.5	44.3	4.2
	再生資源卸売	69.0	60.3	8.7
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	50.6	48.4	2.2
	機械・器具卸売	50.5	45.3	5.2
	その他の卸売	44.3	40.8	3.5
	全体	45.9	42.4	3.5
	サービス	41.0	32.5	8.5
運輸・倉庫	48.1	45.5	2.6	
飲食店	46.4	35.1	11.3	
郵便・電気通信	50.0	54.2	4.2	
電気・ガス・水道・熱供給	43.8	50.0	6.2	
リース・賃貸	43.5	44.9	1.4	
旅館・ホテル	43.0	38.5	4.5	
娯楽サービス	46.7	40.7	6.0	
放送	55.0	50.0	5.0	
メンテナンス・警備・検査	42.0	39.4	2.6	
広告関連	47.0	43.1	3.9	
情報サービス	52.6	51.1	1.5	
人材派遣・紹介	59.3	54.5	4.8	
専門サービス	45.7	42.3	3.4	
医療・福祉・保健衛生	50.3	46.4	3.9	
教育サービス	47.6	48.1	0.5	
その他サービス	48.1	46.3	1.8	
全体	48.1	45.6	2.5	
その他	41.0	32.5	8.5	

ブルーの網掛けは判断の分かれ目(50ポイント)超えを示す

## 規模別: 大企業(45.0)、中小企業(41.4)ともに6カ月連続して悪化

規模別では、大企業(45.0)は前月比0.1ポイント減、中小企業(41.4)は同0.5ポイント減といずれも6カ月連続の悪化となった。悪化幅は中小企業が大企業を2カ月連続で上回ったことで、規模の格差も3.6ポイントと2カ月連続で拡大した。

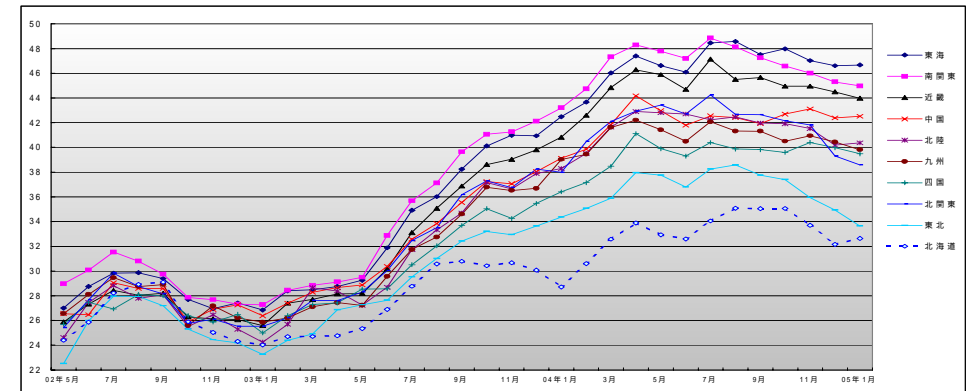
また、中小企業の先行き見通しDI(3カ月後46.2、6カ月後46.0、1年後47.0)は大企業(同48.5、同48.7、同49.5)のDIをいずれも2ポイント以上下回り、中小企業の景況感回復遅れが鮮明となっている。



## 地域別: 10 地域中 6 地域で前月比悪化、地域間格差は高水準続く

地域別では、前月比で改善したのは『北海道』(32.6)、『北陸』(40.4)、『東海』(46.7)、『中国』(42.5)の4地域で、その他6地域はすべて悪化した。

『南関東』(45.0)は6カ月連続悪化となったほか、『東北』(33.7)は5カ月連続、『北関東』(38.6)も4カ月連続悪化と低迷から脱しきれない。『東海』は6カ月連続で全国トップとなり、一方、『北海道』は改善したものの2003年3月以降23カ月連続で10地域中の最低水準となっており、格差は14.0ポイントと依然として14ポイント台の高水準が続いている。



景気DI

	2004年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2005年 1月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後
全体	40.1	41.5	43.7	45.0	44.5	43.7	45.4	44.8	44.3	43.9	43.5	42.7	42.3	0.4	46.8	46.7	47.7
大企業	42.4	43.7	46.5	47.7	47.7	46.8	48.5	47.7	46.9	46.1	45.5	45.1	45.0	0.1	48.5	48.7	49.5
中小企業	39.4	40.8	42.8	44.1	43.4	42.7	44.3	43.8	43.4	43.1	42.8	41.9	41.4	0.5	46.2	46.0	47.0

	2004年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2005年 1月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	1月の 標準偏差	
農・林・水産	33.9	32.8	34.8	40.3	40.8	41.7	41.7	40.7	42.9	44.4	46.2	50.7	43.3	7.4	50.0	52.0	46.7	16.8	
金融	36.3	37.0	40.9	42.3	41.3	42.5	42.8	43.3	42.4	42.5	41.5	41.3	42.7	1.4	46.7	47.6	49.9	15.2	
建設	31.5	31.5	32.7	34.0	33.4	33.2	34.3	34.8	34.9	35.1	35.0	34.0	33.8	0.2	39.7	39.1	40.8	18.2	
不動産	42.6	43.9	45.9	46.2	48.1	46.9	49.7	48.5	48.2	48.0	46.1	47.1	47.6	0.5	51.3	50.0	51.7	15.9	
製造	飲食料品・飼料製造	37.2	38.8	40.9	43.2	42.2	41.5	42.8	42.2	41.6	40.4	40.1	39.3	38.1	1.2	44.9	46.3	46.5	15.6
	繊維・繊維製品・服飾品製造	34.7	34.8	35.1	37.5	37.8	35.8	37.6	36.0	35.3	37.7	35.6	34.5	34.2	0.3	45.7	46.1	49.0	16.8
	建材・家具・窯業・土石製品製造	35.3	37.3	38.2	37.4	36.1	36.9	39.3	38.9	39.2	38.1	39.0	38.5	37.8	0.7	42.5	42.3	42.8	21.0
	パルプ・紙・紙加工品製造	41.2	39.9	42.3	44.0	45.0	41.7	44.3	44.6	43.1	41.9	40.3	41.7	41.8	0.1	46.1	46.3	47.6	14.9
	出版・印刷	33.3	35.2	38.9	39.8	39.3	38.6	38.6	38.6	37.4	37.8	37.2	36.2	37.0	0.8	44.1	43.7	45.3	14.4
	化学品製造	44.5	45.6	48.1	50.2	49.3	48.1	50.5	48.6	48.1	47.1	46.7	45.8	45.4	0.4	47.5	48.5	49.4	16.4
	鉄鋼・非鉄・鋳業	43.2	46.3	46.7	47.9	47.7	46.5	49.6	49.4	49.9	49.3	48.8	48.4	46.8	1.6	48.5	47.2	46.9	19.2
	機械製造	50.2	52.3	54.7	55.8	56.0	55.1	56.7	55.6	54.4	54.0	53.6	52.2	52.0	0.2	52.5	51.4	49.9	18.1
	電気機械製造	52.2	54.0	56.3	56.6	56.5	55.7	57.3	55.4	52.8	52.6	51.2	48.5	48.0	0.5	50.3	51.4	52.0	16.8
	輸送用機械・器具製造	50.9	48.7	51.3	53.8	53.6	50.4	52.9	53.4	53.8	53.7	53.1	51.1	52.7	1.6	50.5	51.2	51.2	19.0
	精密機械・医療機械・器具製造	49.2	52.2	52.6	56.6	54.2	54.8	54.5	53.1	50.9	46.2	47.3	44.9	48.1	3.2	50.0	48.7	51.6	18.1
	その他製造	35.0	37.0	40.4	40.9	41.9	39.6	39.8	40.7	37.8	38.2	39.9	38.8	40.0	1.2	47.8	46.8	49.3	18.2
	全体	42.7	44.3	46.3	47.6	47.3	46.3	48.1	47.3	46.6	46.0	45.5	44.5	44.1	0.4	47.7	47.7	48.1	17.3
卸売	飲食料品卸売	35.7	37.8	40.6	43.5	42.1	41.2	42.6	42.2	41.2	39.1	40.6	39.8	38.5	1.3	46.6	47.9	49.2	15.7
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.6	35.7	37.9	39.1	38.3	37.3	39.6	37.4	37.7	36.1	33.9	31.9	34.4	2.5	43.6	44.9	46.7	16.0
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	35.8	36.1	37.1	38.7	38.0	35.8	37.9	37.7	38.7	38.6	39.1	38.6	37.8	0.8	44.2	43.8	44.2	17.1
	紙類・文具・書籍卸売	36.8	35.2	41.4	42.7	41.2	39.1	38.9	38.7	38.9	38.5	38.8	38.5	40.4	1.9	47.6	46.4	47.6	14.2
	化学品卸売	41.3	44.1	46.4	47.5	47.2	46.6	48.5	48.0	47.3	46.5	45.7	46.3	44.3	2.0	47.2	47.6	48.7	16.1
	再生资源卸売	71.6	75.0	67.7	66.7	63.9	61.5	69.0	70.2	63.1	66.7	67.9	59.7	60.3	0.6	50.0	50.0	51.3	13.7
	鉄鋼・非鉄・鋳業卸売	43.1	44.8	47.6	49.4	47.4	47.0	50.6	49.7	50.5	50.2	48.9	48.2	48.4	0.2	49.8	48.7	47.8	20.5
	機械・器具卸売	44.7	46.5	49.7	50.1	49.8	49.3	50.5	49.3	48.6	47.9	47.0	45.9	45.3	0.6	48.7	48.2	49.5	17.4
	その他の卸売	39.0	40.5	43.0	45.4	45.0	43.1	44.3	44.2	42.6	43.0	42.9	41.8	40.8	1.0	46.4	47.0	48.4	16.0
	全体	40.4	41.9	44.6	45.9	45.2	44.1	45.9	45.2	44.8	44.1	43.8	42.9	42.4	0.5	47.2	47.2	48.1	16.7

	2004年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2005年 1月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後
北海道	28.7	30.6	32.6	33.9	32.9	32.6	34.1	35.1	35.1	35.1	33.7	32.2	32.6	0.4	40.4	42.2	42.0
東北	34.4	35.1	35.9	38.0	37.8	36.8	38.3	38.6	37.8	37.4	35.9	34.9	33.7	1.2	41.6	42.2	43.9
北関東	38.0	40.5	42.1	42.9	43.4	42.7	44.3	42.7	42.7	42.2	41.8	39.3	38.6	0.7	43.7	44.2	45.6
南関東	43.2	44.7	47.3	48.3	47.8	47.2	48.9	48.1	47.3	46.6	46.0	45.3	45.0	0.3	48.7	48.5	49.7
北陸	38.3	39.5	41.6	42.9	42.8	42.7	42.2	42.5	42.0	41.9	41.5	40.2	40.4	0.2	45.3	45.5	46.1
東海	42.5	43.7	46.0	47.4	46.6	46.1	48.5	48.6	47.5	48.0	47.0	46.6	46.7	0.1	48.6	47.4	47.2
近畿	40.8	42.6	44.8	46.3	45.9	44.7	47.1	45.5	45.7	45.0	45.0	44.5	44.0	0.5	48.5	48.4	49.2
中国	39.1	39.9	41.9	44.2	43.0	41.8	42.6	42.4	41.9	42.7	43.1	42.4	42.5	0.1	46.5	45.9	46.4
四国	36.4	37.2	38.5	41.1	39.9	39.3	40.4	39.9	39.8	39.6	40.4	40.0	39.5	0.5	45.5	45.6	47.9
九州	39.0	39.4	41.6	42.2	41.4	40.5	42.1	41.3	41.3	40.5	40.9	40.4	39.8	0.6	44.8	44.3	45.9

	2004年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2005年 1月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	1月の 標準偏差	
小売	飲食料品小売	40.3	39.6	43.8	44.7	47.6	43.6	46.7	42.4	44.4	42.1	40.4	42.3	41.4	0.9	47.3	46.3	46.1	17.2
	繊維・繊維製品・服飾品小売	34.4	38.5	41.5	41.9	40.2	37.9	41.7	37.7	39.9	40.0	33.3	33.8	35.2	1.4	41.4	43.3	47.6	15.3
	医薬品・日用雑貨品小売	42.0	45.5	46.3	47.6	46.2	47.4	48.0	40.9	39.9	44.2	43.8	43.5	44.9	1.4	50.7	49.3	49.3	15.4
	家具類小売	32.1	29.2	42.2	38.9	30.8	32.1	33.3	26.4	30.6	34.6	30.3	38.5	37.5	1.0	41.7	34.7	40.3	20.8
	家電・情報機器小売	40.6	48.6	48.2	48.1	46.2	46.5	50.0	48.3	43.6	45.0	44.0	42.4	43.7	1.3	54.8	55.2	54.4	15.1
	自動車・同部品小売	37.3	38.3	44.2	41.3	41.1	40.4	40.2	38.2	38.8	41.5	37.5	36.0	38.6	2.6	47.2	48.0	49.6	17.6
	専門商品小売	33.3	35.2	36.4	39.0	36.7	34.7	37.7	36.2	35.9	36.9	37.3	37.3	36.4	0.9	43.9	44.0	46.6	16.5
	各種商品小売	39.2	38.9	42.7	40.5	44.1	40.6	43.7	40.6	40.5	40.5	38.7	37.2	41.1	3.9	43.8	47.0	48.7	16.0
	その他の小売	30.0	37.5	37.5	42.4	33.3	36.7	33.3	40.7	39.6	35.2	38.9	35.2	37.5	2.3	43.8	50.0	47.9	24.5
	全体	37.2	39.2	42.0	42.4	41.8	40.1	42.7	39.7	39.8	40.4	38.7	38.5	39.5	1.0	46.1	46.6	48.1	16.3
運輸・倉庫	41.4	44.1	45.9	47.5	47.2	46.0	48.1	47.8	46.2	46.3	46.3	45.8	45.5	0.3	48.8	48.5	48.7	17.7	
サービス	飲食店	32.8	36.0	36.8	42.1	43.2	40.7	46.4	43.1	37.9	36.8	39.1	34.6	35.1	0.5	42.3	45.2	48.8	14.8
	郵便・電気通信	42.6	48.1	44.4	51.5	46.7	50.0	50.0	52.1	46.7	59.3	54.5	55.6	54.2	1.4	60.4	62.5	64.6	19.2
	電気・ガス・水道・熱供給	45.0	44.9	43.9	46.7	47.2	42.6	43.8	53.8	45.5	48.3	48.3	50.0	50.0	0.0	45.8	52.1	52.1	11.8
	リース・賃貸	39.6	40.9	40.3	43.1	41.4	41.8	43.5	43.9	42.2	44.3	45.4	44.4	44.9	0.5	49.1	46.9	49.3	19.1
	旅館・ホテル	37.6	38.7	44.1	43.1	43.5	42.2	43.0	41.4	42.9	41.4	36.0	38.7	38.5	0.2	44.3	47.1	48.3	15.2
	娯楽サービス	39.7	43.1	43.8	48.5	47.1	47.2	46.7	49.0	46.8	44.6	45.4	40.8	40.7	0.1	46.1	46.5	48.1	13.0
	放送	45.6	48.4	50.0	50.8	53.5	54.0	55.0	51.8	52.4	53.3	50.8	50.0	50.0	0.0	50.9	50.0	55.6	12.4
	メンテナンス・警備・検査	37.7	39.9	41.4	40.9	42.6	41.8	42.0	42.1	40.6	39.9	40.							

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万192社、有効回答企業9,677社、回答率47.9%)

#### (1) 地域

北海道	481	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	878
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	620	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,508
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	555	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	631
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,495	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	314
北陸(新潟 富山 石川 福井)	426	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	769
		合計	9,677

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	25	小売	飲食料品小売業	68	
金融	123		繊維・繊維製品・服飾品小売業	35	
建設	1,174		医薬品・日用雑貨品小売業	23	
不動産	188		家具類小売業	12	
製造	飲食料品・飼料製造	341	家電・情報機器小売業	45	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	128	自動車・同部品小売業	41	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	263	専門商品小売業	103	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	99	各種商品小売業	62	
	出版・印刷	203	その他の小売業	8	
	化学品製造	368	運輸・倉庫	314	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	442	飲食店	28	
(2,816)	機械製造	407	郵便業・電気通信業	8	
	電気機械製造	340	電気・ガス・水道・熱供給業	8	
	輸送用機械・器具製造	69	リース・賃貸業	145	
	精密機械・医療機械・器具製造	63	旅館・ホテル	29	
	その他製造	93	娯楽サービス	43	
	卸売	飲食料品卸売業	403	放送業	18
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	220	メンテナンス・警備・検査業	110
建材・家具・窯業・土石製品卸売業		441	広告関連業	160	
紙類・文具・書籍卸売業		120	情報サービス業	326	
化学品卸売業		315	人材派遣・紹介業	33	
再生資源卸売業		13	専門サービス業	160	
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		365	医療・福祉・保健衛生業	46	
機械・器具卸売業		1,095	教育サービス業	9	
その他の卸売業		417	その他サービス業	109	
			その他	19	
		合計	9,677		

#### (3) 規模

大企業	2,394	24.7%
中小企業	7,283	75.3%
合計	9,677	100.0%

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・業態別の金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方式

2005年1月21日～1月31日(インターネットリサーチ方式)

## DI(景気動向指数)について

### 調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### 調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に掛けて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、超過、下であれば「悪い」、超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### 企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：100人以下

\* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

\*\* サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。